



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 CEO (氏名)藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 法務・経理統括 (氏名)中川 美恵子 (TEL)03-5202-4800
 定時株主総会開催予定日 2020年3月19日 配当支払開始予定日 2020年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	14,660	—	△303	—	△352	—	△912	—
2018年12月期	6,296	—	△601	—	△663	—	165	—

(注) 包括利益 2019年12月期 △975百万円(—%) 2018年12月期 114百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2019年12月期	円 銭 △16.34	円 銭 —	% △11.8	% △1.5	% △2.1
2018年12月期	円 銭 3.22	円 銭 3.22	% 2.3	% △3.2	% △9.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △0百万円 2018年12月期 △0百万円

(注)2018年12月期は、決算期変更に伴い6ヵ月決算となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。また、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年12月期	百万円 24,383	百万円 11,668	% 33.8	円 銭 138.05
2018年12月期	百万円 23,150	百万円 10,171	% 31.1	円 銭 140.42

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,243百万円 2018年12月期 7,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年12月期	百万円 1,406	百万円 △4,449	百万円 1,588	百万円 5,904
2018年12月期	百万円 △303	百万円 △3,074	百万円 4,073	百万円 7,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 1.00	円 銭 1.00	百万円 51	% 31.1	% 0.7
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 1.00	円 銭 —	円 銭 1.00	円 銭 2.00	百万円 116	% —	% 1.4
2020年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 1.00	円 銭 —	円 銭 1.00	円 銭 2.00	百万円 800.0	% —	% —

(注)2018年12月期は、決算期変更に伴い6ヵ月決算となっております。このため2018年12月期の配当につきましては、6ヵ月決算での状況を記載しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,340	14.9	40	—	25	—	40	—	0.67
通期	16,180	10.4	80	—	40	—	15	—	0.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	60,025,500株	2018年12月期	52,285,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期	313,408株	2018年12月期	930,000株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	55,875,407株	2018年12月期	51,255,672株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	8,596	—	△520	—	△566	—	△927	—
2018年12月期	3,854	—	△281	—	△350	—	△143	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△16.61	—
2018年12月期	△2.79	—

(注)2018年12月期は、決算期変更に伴い6ヵ月決算となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。また、2018年12月期及び2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	16,292	8,369	51.4	140.16
2018年12月期	16,083	7,359	45.8	143.30

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,369百万円 2018年12月期 7,359百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	12.8	55	—	40	—	0.67
通期	9,470	10.2	80	—	55	—	0.92

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2018年12月期より決算日を6月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度(2018年7月1日から2018年12月31日)は6カ月間となり、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日)は12カ月間であるため、前連結会計年度との増減の比較については記載しておりません。

当社グループが属する情報サービス産業においては、インターネット利用の増大、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT(モノのインターネット)の普及により、クラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能(AI)市場等が拡大しております。

このような環境の下、当連結会計年度においては、事業環境の変化に対応し事業を拡大するため、事業基盤の整備及び強化を行いました。

具体的には、コンピュータプラットフォームセグメントにおいて、当社は、2019年1月にサービス基盤拡充のため株式交換により株式会社ティエスエスリンク(以下、ティエスエスリンク)を子会社化し、同年9月には新データセンターの第2期工事を完了させました。また、IoT/AIソリューションセグメントにおいては、同年1月、当社は株式会社IoTスクエアの全株式を譲渡し、同社は連結子会社から外れました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、従来どおり、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンターについて、2019年9月に第2期工事を完了させ、新データセンター全体の設置可能ラック数は約750ラックとなりました。お客様のご利用用途はCASE^{※1}やAI用途に広がっており、新データセンターでは、より柔軟なネットワーク接続を可能にするため、株式会社アット東京様とデータセンター間接続に向け準備を進めており、今後も利用価値を高めてまいります。なお、同年12月末時点における新データセンター(約750ラック)の契約率は約7割、稼働率は約2割となっており、お客様のサーバ等の移設に伴い売上げが増加する予定です。また、データセンター需要の増加が予想される中、当社はこれまで培った経験やノウハウを活用したデータセンター構築・運用サービスを開始し、事業展開を図ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の規模は拡大しており、当社独自のc9サービス、セキュリティ関連のSaaS(Software as a Service)サービス等の売上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売上げは伸長しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」、大容量のデータを収容できるScality社のSDS(ソフトウェア・デファインド・ストレージ)製品の販売は概ね堅調でした。

その他では、ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っており、独自製品である「パイレーツ・バスター[®]」、「コプリガード[®]」等の売上げは堅調に推移しました。また、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売上げも堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は8,696百万円、営業損益は新データセンターの固定費負担等により508百万円の損失となりました。

(IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア(以下、AI2)、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社(以下、GiTV)等を中心に事業を展開しております。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務をはじめ、業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。企業内外の問い合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」、会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類する「QuickSummary」等の自社ソリューションについて、セミナー開催や展示会出展を通じた顧客獲得活動に加

え、SIerやソフトウェアベンダーによる代理店販売の拡大にも取り組んでおります。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P. は、AIやIoT関連のベンチャー企業に投資を実行しております。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は362百万円、営業損益は事業拡大に伴う採用費の増加等により237百万円の損失となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が事業を展開しております。

日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」、ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」をはじめ多様なサービスを提供しております。加えて、北海道情報通信基盤利用促進協議会の参加5自治体に対し、緊急情報や地域情報を操作しやすい受話器一体型端末等で提供するIP告知システムのサービスを2019年4月より開始しました。また、凸版印刷株式会社、JCC、当社の3社では、超高精細・高品質の風景映像等、ヒーリング効果が期待される4K映像を家庭用4K対応テレビ向けに配信するサービスの提供を目指し実証実験を行っております。さらに、4K8K放送で新たに採用されたCAS^{注2}方式となる「ACAS」に対応したデジタル多チャンネル配信プラットフォームサービスを開始しました。4KやIPリニア放送サービスへの対応等、今後も次世代高精細放送の普及促進並びにサービスの機能拡充を図ってまいります。

沖縄ケーブルは、同年4月より超高画質・超高精細な4K衛星放送サービス、24時間いつでも地域の防災・防犯情報が見られるデータ放送等の新サービスを開始し、同年8月からは日テレ系7番組の区域外再放送を開始しました。また、同年12月には、加入者様に加え、一般の方も来場可能な沖縄ケーブル30周年謝恩イベントを開催し、多数の来場者様に沖縄ケーブルのサービス内容や取り組みをアピールしました。今後もJCCと連携を図りながら沖縄地域に有用なサービスの提供に取り組み、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は5,601百万円、営業利益はACASの償却費等の費用増加もありましたが434百万円となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は14,660百万円、営業損失は303百万円、経常損失は352百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失、投資有価証券評価損、繰延税金資産の取り崩し等により912百万円となりました。

注1：C=「Connected：コネクティッド化」、A=「Autonomous：自動運転化」、

S=「Shared/Service：シェア/サービス化」、E=「Electric：電動化」の頭文字を取った造語。

注2：CASは限定受信方式を意味する「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、主に、当社における新データセンター第2期工事関連の有形固定資産の増加、子会社における無形固定資産や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加し24,383百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し12,714百万円となりました。

純資産合計は、株式会社ティエスエスリンクを完全子会社とする株式交換に伴う自己株式の減少及び資本剰余金の増加、新株予約権の行使に伴う株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,497百万円増加し11,668百万円となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、借入残高は40億円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して1,336百万円減少し、5,904百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減価償却費、仕入債務の増加、未払消費税の増加等により、1,406百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新データセンターに係る有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、4,449百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使に伴う株式の発行等により、1,588百万円の収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	46.9	59.6	38.4	31.1	33.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	59.1	95.5	47.4	62.6	63.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	377.7	339.1	△3,151.4	△2,790.7	551.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	19.6	30.6	△7.2	△9.4	20.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

セグメント別の状況につきましては以下のとおりです。

「コンピュータプラットフォームセグメント」においては、データセンターは価格競争、お客様ニーズの多様化等が続くことを想定しており、開設から約20年稼働している大手町の旧データセンター（第1サイト）の売り上げについては多少の減収を見込む一方、大手町の新データセンター（新大手町サイト）の売り上げについては増収を見込んでおります。クラウド・ソリューションやデータ・ソリューションは、サービス品質を訴求し売り上げの増加に努めてまいります。また、ティエスエスリンク社は、独自開発製品の販売を強化してまいります。

「IoT/AIソリューションセグメント」においては、エーアイスクエアはAI自動応答支援エンジン「QuickQA」、AI自動要約エンジン「QuickSummary」等の自社ソリューションの拡販に努め、また、ファンド事業は海外のベンチャー企業へ投資を実行してまいります。

「メディアソリューションセグメント」においては、JCCは、「JC-HITS」等の売り上げは概ね堅調に推移することを見込みますが、ACASの償却費や運用費用等の費用増加を見込んでおります。沖縄ケーブルも売り上げは堅調に推移することを見込みますが、原価等の費用増加を見込んでおります。

以上を踏まえ、2020年12月期の通期業績予想について、連結業績では、売上高は16,180百万円を見込み、利益面では、コンピュータプラットフォームセグメントで増益を見込む一方、メディアソリューションセグメン

トでは減益を見込むため、営業利益80百万円、経常利益40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円を見込みます。

また、個別業績では、売上高9,470百万円、経常利益は売り上げの増加に伴い80百万円、当期純利益は55百万円を見込みます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主への利益還元等を決定することを基本方針としております。当社は、業績改善やさらなる事業拡大を目指しており、将来の成長のために必要な先行投資を行いつつも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うバランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。このような方針のもと、当期（2019年12月期）の配当金につきましては、中間配当として1円、期末配当として1円、年間で2円の配当を実施させていただくことといたしました。

次期（2020年12月期）につきましては、中間配当として1円、期末配当として1円、合計で2円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、筆頭株主の株式会社インターネット総合研究所が適用していることから、当社においても状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,250,975	5,914,295
受取手形及び売掛金	1,717,958	2,121,401
有価証券	221,964	—
商品及び製品	282,482	306,760
その他	744,718	607,364
貸倒引当金	△15,393	△5,499
流動資産合計	10,202,704	8,944,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,978,786	8,878,971
減価償却累計額	△2,293,655	△2,569,418
建物及び構築物（純額）	4,685,131	6,309,553
機械及び装置	2,765,328	3,390,712
減価償却累計額	△1,423,877	△1,590,103
機械及び装置（純額）	1,341,451	1,800,608
工具、器具及び備品	1,242,619	1,205,852
減価償却累計額	△964,761	△896,946
工具、器具及び備品（純額）	277,858	308,906
リース資産	383,909	40,864
減価償却累計額	△97,602	△25,294
リース資産（純額）	286,306	15,569
建設仮勘定	50,558	20,120
その他	2,027	4,693
減価償却累計額	△99	△1,010
その他（純額）	1,927	3,683
有形固定資産合計	6,643,234	8,458,442
無形固定資産		
のれん	663,584	605,672
顧客関連資産	1,221,000	1,146,381
その他	739,730	1,248,816
無形固定資産合計	2,624,314	3,000,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1,822,665	2,378,706
繰延税金資産	209,959	101,282
敷金及び保証金	1,488,263	1,335,438
その他	158,952	168,527
貸倒引当金	—	△4,570
投資その他の資産合計	3,679,840	3,979,383
固定資産合計	12,947,389	15,438,696
資産合計	23,150,094	24,383,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	607,429	983,527
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,331,952	1,320,736
リース債務	25,866	12,630
未払金	779,206	322,018
未払法人税等	45,143	108,662
前受金	327,572	455,985
賞与引当金	46,979	41,602
関係会社株式売却損失引当金	14,508	—
資産除去債務	133,965	—
その他	272,167	425,141
流動負債合計	4,084,791	4,170,303
固定負債		
長期借入金	6,339,164	5,893,430
リース債務	271,109	29,714
役員退職慰労引当金	24,726	25,914
退職給付に係る負債	244,442	290,785
資産除去債務	1,537,157	1,704,981
繰延税金負債	468,984	592,369
その他	8,567	7,272
固定負債合計	8,894,151	8,544,468
負債合計	12,978,943	12,714,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,404,404	3,322,420
資本剰余金	2,841,553	3,809,480
利益剰余金	2,247,960	1,226,727
自己株式	△259,690	△87,661
株主資本合計	7,234,229	8,270,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,313	△5,234
為替換算調整勘定	△19,830	△22,597
その他の包括利益累計額合計	△23,144	△27,832
非支配株主持分	2,960,066	3,425,112
純資産合計	10,171,151	11,668,246
負債純資産合計	23,150,094	24,383,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,296,650	14,660,370
売上原価	5,024,647	11,133,347
売上総利益	1,272,002	3,527,022
販売費及び一般管理費	1,873,502	3,830,741
営業損失(△)	△601,500	△303,718
営業外収益		
受取利息	3,965	5,663
受取配当金	—	18,136
業務受託手数料	8,700	12,600
その他	8,330	26,613
営業外収益合計	20,995	63,014
営業外費用		
支払利息	31,866	66,943
持分法による投資損失	482	16
支払手数料	6,275	11,032
投資事業組合運用損	19,130	18,914
その他	24,930	14,646
営業外費用合計	82,685	111,554
経常損失(△)	△663,190	△352,259
特別利益		
固定資産売却益	226,667	—
投資有価証券売却益	698,217	—
新株予約権戻入益	5,260	—
特別利益合計	930,145	—
特別損失		
リース債務解約損	—	32,113
段階取得に係る差損	—	3,785
固定資産除却損	2,069	—
減損損失	211,515	185,431
投資有価証券評価損	—	87,051
関係会社株式売却損失引当金繰入額	14,508	—
特別損失合計	228,092	308,381
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	38,862	△660,640
法人税、住民税及び事業税	12	117,015
法人税等調整額	△50,151	180,507
法人税等合計	△50,139	297,523
当期純利益又は当期純損失(△)	89,001	△958,164
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△76,167	△45,311
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	165,168	△912,852

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	89,001	△958,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,676	△14,112
為替換算調整勘定	39,126	△2,766
その他の包括利益合計	25,449	△16,879
包括利益	114,451	△975,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,982	△919,194
非支配株主に係る包括利益	△86,531	△55,849

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,383,721	2,798,278	2,133,962	△259,690	7,056,272
当期変動額					
新株の発行	20,683	20,683			41,367
剰余金の配当			△51,170		△51,170
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			165,168		165,168
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22,591			22,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,683	43,275	113,998	—	177,957
当期末残高	2,404,404	2,841,553	2,247,960	△259,690	7,234,229

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	△58,957	△58,957	11,997	2,173,132	9,182,444
当期変動額						
新株の発行						41,367
剰余金の配当						△51,170
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						165,168
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						22,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,313	39,126	35,813	△11,997	786,933	810,749
当期変動額合計	△3,313	39,126	35,813	△11,997	786,933	988,707
当期末残高	△3,313	△19,830	△23,144	—	2,960,066	10,171,151

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,404,404	2,841,553	2,247,960	△259,690	7,234,229
当期変動額					
新株の発行	918,015	918,015			1,836,031
剰余金の配当			△108,380		△108,380
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△912,852		△912,852
自己株式の処分		38,232		172,028	210,261
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,678			11,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	918,015	967,926	△1,021,233	172,028	1,036,737
当期末残高	3,322,420	3,809,480	1,226,727	△87,661	8,270,966

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,313	△19,830	△23,144	2,960,066	10,171,151
当期変動額					
新株の発行					1,836,031
剰余金の配当					△108,380
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△912,852
自己株式の処分					210,261
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					11,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,921	△2,766	△4,688	465,046	460,358
当期変動額合計	△1,921	△2,766	△4,688	465,046	1,497,095
当期末残高	△5,234	△22,597	△27,832	3,425,112	11,668,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	38,862	△660,640
減価償却費	540,193	1,055,487
減損損失	211,515	185,431
のれん償却額	22,858	47,503
その他の償却額	44,400	90,254
新株予約権戻入益	△5,260	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,627	△5,456
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,146	△5,376
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,610	46,342
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△944	1,188
関係会社株式売却損失引当金の増減額(△は減少)	14,508	—
受取利息及び受取配当金	△3,965	△23,800
支払利息	31,866	66,943
投資有価証券売却益	△698,217	—
持分法による投資損益(△は益)	482	16
投資事業組合運用損益(△は益)	19,130	18,914
為替差損益(△は益)	△918	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	3,785
有形固定資産売却損益(△は益)	△226,667	—
固定資産除却損	2,069	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	87,051
リース債務解約損	—	32,113
売上債権の増減額(△は増加)	△75,633	△395,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,984	△34,967
仕入債務の増減額(△は減少)	152,119	375,471
未払消費税等の増減額(△は減少)	119,101	454,342
その他	△203,143	107,861
小計	△53,498	1,447,005
利息及び配当金の受取額	2,150	20,384
利息の支払額	△32,190	△67,198
法人税等の支払額	△219,898	△46,045
法人税等の還付額	—	84,091
リース解約による支払額	—	△32,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,436	1,406,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,801,534	△2,951,579
保険積立金の積立による支出	—	△7,562
ソフトウェアの取得による支出	△535,415	△879,165
投資有価証券の取得による支出	△574,971	△691,370
投資有価証券の売却による収入	800,340	—
投資有価証券の償還による収入	—	221,999
固定資産の売却による収入	1,308,486	—
関係会社株式の取得による支出	△1,300	—
敷金の回収による収入	6,085	12,270
敷金及び保証金の差入による支出	△662,413	△1,440
資産除去債務の履行による支出	—	△137,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	287,560	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△15,332
出資金の払込による支出	△1,620	—
その他	—	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,074,782	△4,449,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,900,920	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△688,936	△1,456,950
リース債務の返済による支出	△13,029	△172,376
社債の発行による収入	—	650,000
社債の償還による支出	—	△650,000
株式の発行による収入	34,618	1,786,399
配当金の支払額	△51,815	△108,733
非支配株主からの払込みによる収入	902,500	560,000
非支配株主への配当金の支払額	△6,443	△25,772
新株予約権の発行による収入	—	8,450
その他	△4,000	△2,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,073,813	1,588,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,460	△927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	723,054	△1,455,284
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	118,604
現金及び現金同等物の期首残高	6,517,920	7,240,975
現金及び現金同等物の期末残高	7,240,975	5,904,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他事業等を提供しております。「IoT/AIソリューション事業」は、株式会社エアースクエア、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ、GiTV FUND I Investment, L.P.、BBTOWER SAN DIEGO INC.を中心に事業を行っております。「メディアソリューション事業」は、ジャパンケーブルキャスト株式会社による日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク、沖縄ケーブルネットワーク株式会社によるケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	IoT/AIソリュー ション 事業	メディアソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,834,376	178,734	2,283,538	6,296,650	—	6,296,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,562	67,353	—	71,916	△71,916	—
計	3,838,939	246,088	2,283,538	6,368,566	△71,916	6,296,650
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△282,117	△298,458	23,373	△557,202	△44,298	△601,500
セグメント資産	7,527,608	2,761,356	7,937,761	18,226,726	4,923,368	23,150,094
その他の項目						
減価償却費	189,211	16,333	334,648	540,193	—	540,193
のれんの償却額	—	—	22,858	22,858	—	22,858
顧客関連資産の償却額	—	—	44,400	44,400	—	44,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,003,174	355,234	1,228,078	3,586,487	—	3,586,487

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△44,298千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額4,923,368千円は、全社資産4,923,368千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,696,988	362,051	5,601,330	14,660,370	—	14,660,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,987	600	—	12,587	△12,587	—
計	8,708,976	362,651	5,601,330	14,672,957	△12,587	14,660,370
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△508,018	△237,605	434,509	△311,114	7,395	△303,718
セグメント資産	9,540,846	2,891,287	8,462,966	20,895,099	3,487,919	24,383,018
その他の項目						
減価償却費	525,224	32,657	497,604	1,055,487	—	1,055,487
のれんの償却額	—	—	47,503	47,503	—	47,503
顧客関連資産の償却額	—	—	90,254	90,254	—	90,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,260,431	6,261	986,108	3,252,800	—	3,252,800

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額7,395千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,487,919千円は、全社資産3,487,919千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,659,387	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	3,658,704	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	177,586	—	33,928	211,515	—	211,515

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	185,431	—	—	185,431	—	185,431

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)						
当期末残高	—	—	663,584	663,584	—	663,584
(顧客関連資産)						
当期末残高	—	—	1,221,000	1,221,000	—	1,221,000

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

連結子会社であるジャパンケーブルキャスト株式会社が、2018年10月に沖縄ケーブルネットワーク株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「メディアソリューション事業」において、のれんが71,235千円発生しております。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該のれんは暫定的に算出された金額であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)						
当期末残高	—	—	605,672	605,672	—	605,672
(顧客関連資産)						
当期末残高	—	—	1,146,381	1,146,381	—	1,146,381

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

2019年1月31日に行われた株式会社ティエスエスリンクとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

暫定的な会計処理の確定により、支配獲得日において無形固定資産及び繰延税金負債がそれぞれ171,425千円及び52,490千円ずつ増加し、その結果暫定的に算定されたのれんは118,934千円は全額減少しております。

2018年10月3日に行われた沖縄ケーブルネットワーク株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、主として無形固定資産である顧客関連資産に16,000千円、繰延税金負債に5,401千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんは71,235千円から10,598千円減少し、60,637千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	140円42銭	1株当たり純資産額	138円05銭
1株当たり当期純利益額	3円22銭	1株当たり当期純損失額(△)	△16円34銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円22銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,171,151	11,668,246
普通株式に係る純資産額(千円)	7,211,085	8,243,134
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,960,066	3,425,112
普通株式の発行済株式数(千株)	52,285	60,025
普通株式の自己株式数(千株)	930	313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	51,355	59,712

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	165,168	△912,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	165,168	△912,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,255	55,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	401
(うち新株予約権(千株))	(23)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,048,135	2,410,863
売掛金	1,149,379	1,532,328
有価証券	221,964	—
商品及び製品	251,051	274,542
前払費用	318,845	326,083
その他	124,925	101,849
貸倒引当金	△2,369	△2,369
流動資産合計	6,111,932	4,643,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,226,011	8,227,600
減価償却累計額	△1,870,965	△2,189,092
建物(純額)	4,355,045	6,038,508
構築物	6,309	16,995
減価償却累計額	△4,752	△6,469
構築物(純額)	1,556	10,525
機械及び装置	554,301	725,350
減価償却累計額	△423,727	△331,346
機械及び装置(純額)	130,574	394,004
工具、器具及び備品	1,149,726	1,107,279
減価償却累計額	△914,833	△840,138
工具、器具及び備品(純額)	234,892	267,141
リース資産	379,010	35,965
減価償却累計額	△96,867	△24,069
リース資産(純額)	282,142	11,895
建設仮勘定	1,232	—
有形固定資産合計	5,005,444	6,722,076
無形固定資産		
商標権	1,100	900
ソフトウェア	36,307	25,942
その他	4,079	4,079
無形固定資産合計	41,486	30,921

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	310,656	322,241
関係会社株式	2,806,368	2,949,799
関係会社出資金	380,506	340,200
関係会社長期貸付金	—	2,000
長期前払費用	9,712	9,165
敷金及び保証金	1,417,075	1,273,081
その他	10	10
投資その他の資産合計	4,924,328	4,896,498
固定資産合計	9,971,259	11,649,495
資産合計	16,083,192	16,292,793
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,391	729,700
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	793,000	643,000
リース債務	24,074	11,813
未払金	501,601	149,808
未払法人税等	17,295	37,280
前受金	296,235	378,325
その他	200,096	150,783
流動負債合計	2,728,694	2,600,711
固定負債		
長期借入金	4,881,000	4,238,000
リース債務	268,251	27,673
資産除去債務	751,084	918,609
繰延税金負債	95,113	138,659
固定負債合計	5,995,449	5,322,942
負債合計	8,724,144	7,923,654

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,404,404	3,322,420
資本剰余金		
資本準備金	2,387,692	3,305,708
その他資本剰余金	140,969	179,201
資本剰余金合計	2,528,661	3,484,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,685,677	1,649,507
利益剰余金合計	2,685,677	1,649,507
自己株式	△259,690	△87,661
株主資本合計	7,359,054	8,369,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△36
評価・換算差額等合計	△6	△36
純資産合計	7,359,047	8,369,139
負債純資産合計	16,083,192	16,292,793

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,854,685	8,596,404
売上原価	3,317,014	7,470,053
売上総利益	537,671	1,126,350
販売費及び一般管理費	819,527	1,646,961
営業損失(△)	△281,855	△520,610
営業外収益		
受取利息	2,337	917
受取配当金	6,547	44,226
業務受託手数料	8,434	2,804
その他	2,731	3,766
営業外収益合計	20,051	51,714
営業外費用		
支払利息	24,214	54,988
シンジケートローン手数料	6,275	—
支払手数料	—	11,032
為替差損	33,786	537
投資事業組合運用損	22,973	21,029
その他	1,211	9,696
営業外費用合計	88,461	97,284
経常損失(△)	△350,265	△566,179
特別利益		
新株予約権戻入益	5,260	—
固定資産売却益	226,667	—
投資有価証券売却益	698,217	—
特別利益合計	930,145	—
特別損失		
リース債務解約損	—	32,111
減損損失	177,586	185,431
投資有価証券評価損	—	6,425
関係会社株式評価損	566,194	69,402
関係会社出資金評価損	—	17,669
特別損失合計	743,781	311,039
税引前当期純損失(△)	△163,901	△877,219
法人税、住民税及び事業税	2,392	7,023
法人税等調整額	△23,086	43,546
法人税等合計	△20,694	50,569
当期純損失(△)	△143,206	△927,789

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,383,721	2,367,009	140,969	2,507,978	151,009	2,729,044	2,880,053
当期変動額							
新株の発行	20,683	20,683		20,683			
剰余金の配当						△51,170	△51,170
当期純損失(△)						△143,206	△143,206
特別償却準備金の取崩					△151,009	151,009	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	20,683	20,683	—	20,683	△151,009	△43,367	△194,376
当期末残高	2,404,404	2,387,692	140,969	2,528,661	—	2,685,677	2,685,677

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△259,690	7,512,063	△0	△0	11,997	7,524,060
当期変動額						
新株の発行		41,367				41,367
剰余金の配当		△51,170				△51,170
当期純損失(△)		△143,206				△143,206
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6	△6	△11,997	△12,003
当期変動額合計	—	△153,009	△6	△6	△11,997	△165,013
当期末残高	△259,690	7,359,054	△6	△6	—	7,359,047

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,404,404	2,387,692	140,969	2,528,661	2,685,677	2,685,677
当期変動額						
新株の発行	918,015	918,015		918,015		
自己株式の処分			38,232	38,232		—
剰余金の配当					△108,380	△108,380
当期純損失(△)					△927,789	△927,789
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	918,015	918,015	38,232	956,248	△1,036,170	△1,036,170
当期末残高	3,322,420	3,305,708	179,201	3,484,910	1,649,507	1,649,507

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△259,690	7,359,054	△6	△6	7,359,047
当期変動額					
新株の発行		1,836,031			1,836,031
自己株式の処分	172,028	210,261			210,261
剰余金の配当		△108,380			△108,380
当期純損失(△)		△927,789			△927,789
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△30	△30	△30
当期変動額合計	172,028	1,010,122	△30	△30	1,010,092
当期末残高	△87,661	8,369,176	△36	△36	8,369,139

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(受注実績)

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	8,696,988	—
IoT/AIソリューション事業	362,051	—
メディアソリューション事業	5,601,330	—
合計	14,660,370	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	1,659,387	26.4	3,658,704	25.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度は決算期変更により、2018年7月1日から2018年12月31日までの6ヵ月となっております。このため、対前年同期比については記載していません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。